

労働力調査(速報)

平成20年2月分結果

結果の概要

(就業者)

- ・就業者数は6292万人。前年同月に比べ10万人の減少。4か月ぶりの減少
- ・就業者のうち、雇用量数は前年同月に比べ14万人の減少。36か月ぶりの減少
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、運輸業、サービス業などが増加、製造業、「飲食店、宿泊業」などは減少

原数値	実数 (万人) (%)	対前年同月増減 (万人・ポイント)	
		2月	1月
就業者	6292	-10	43
雇用量	5454	-14	25
自営業主・家族従業者	808	7	18
(主な産業別)			
農林業	207	8	10
建設業	545	0	-7
製造業	1125	-29	-28
運輸業	332	5	13
卸売・小売業	1095	-6	1
飲食店、宿泊業	337	-14	-5
医療、福祉	583	13	26
サービス業	910	5	-4
完全失業者	266	-4	-8
男	164	0	-4
女	102	-4	-4
(求職理由別)			
定年等	22	-2	-1
勤め先都合	61	-7	-4
自己都合	103	2	2
学卒未就職	10	-2	-1
新たに収入が必要	38	2	1
その他	28	3	-4
完全失業率	4.1	0.0	-0.1
男	4.2	0.0	-0.1
女	3.8	-0.1	-0.2

(完全失業者)

- ・完全失業者数は266万人。前年同月に比べ4万人の減少。27か月連続の減少
- ・求職理由別にみると、前年同月に比べ「勤め先都合」が7万人の減少、「自己都合」が2万人の増加

(完全失業率)

- ・完全失業率(季節調整値)は3.9%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・男性は4.0%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は3.8%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇

季節調整値	実数 (万人) (%)	対前月増減 (万人・ポイント)	
		2月	1月
就業者	6402	-22	-13
雇用量	5511	-13	-23
完全失業者	262	6	2
男	157	3	4
女	106	4	-2
完全失業率	3.9	0.1	0.0
男	4.0	0.1	0.1
女	3.8	0.1	0.0

図1 就業者の対前年同月増減の推移

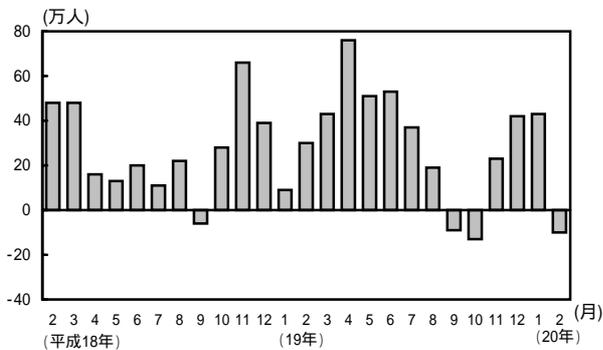
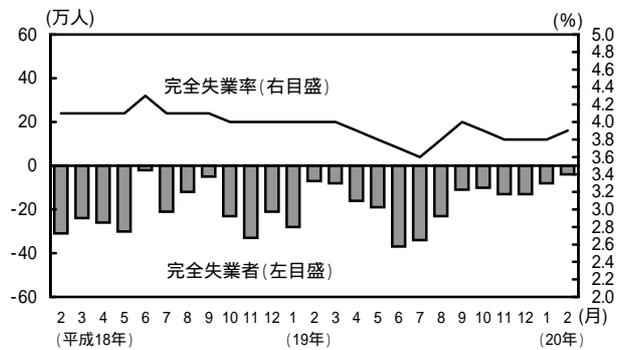


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は14万人(0.2%)減少、非労働力人口は28万人(0.6%)増加

表1 就業状態別人口

(万人, %)

平成20年 2月	原 数 値						季節調整値					
	男女計		男		女		男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率	対前月 増減	対前月 増減率
労働力人口	6558	-14	3865	-13	2694	0	-16	-0.2	4	0.1	-20	-0.7
就業者	6292	-10	3701	-13	2591	3	-22	-0.3	2	0.1	-24	-0.9
完全失業者	266	-4	164	0	102	-4	6	2.3	3	1.9	4	3.9
非労働力人口	4482	28	1476	19	3006	9	12	0.3	-4	-0.3	17	0.6
労働力人口比率	59.4	-0.2	72.3	-0.3	47.2	-0.1	-	-	-	-	-	-
就業率	57.0	-0.1	69.3	-0.3	45.4	0.0	-	-	-	-	-	-
うち15~64歳	69.8	0.2	81.0	0.0	58.5	0.5	-	-	-	-	-	-

就業者の動向

1 従業上の地位

表2 従業上の地位別就業者

(万人)

- ・就業者数は6292万人。前年同月に比べ10万人(0.2%)減少。4か月ぶりの減少
- ・男性は13万人の減少、女性は3万人の増加
- ・雇用者数は5454万人。前年同月に比べ14万人(0.3%)減少。36か月ぶりの減少
- ・自営業主・家族従業者数は808万人。前年同月に比べ7万人の増加

平成20年 2月	実 数	対前年 同月増減
就業者	6292	-10
男	3701	-13
女	2591	3
雇用者	5454	-14
うち非農林業雇用者	5411	-11
自営業主・家族従業者	808	7

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移

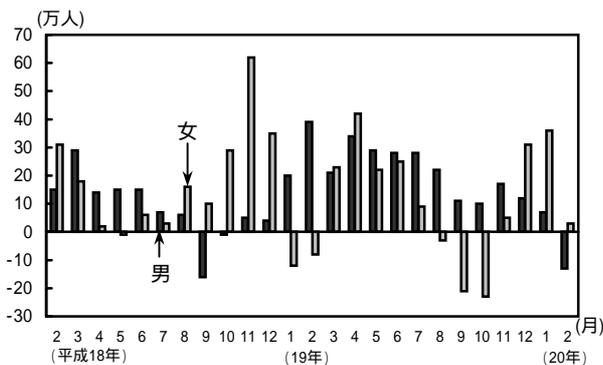
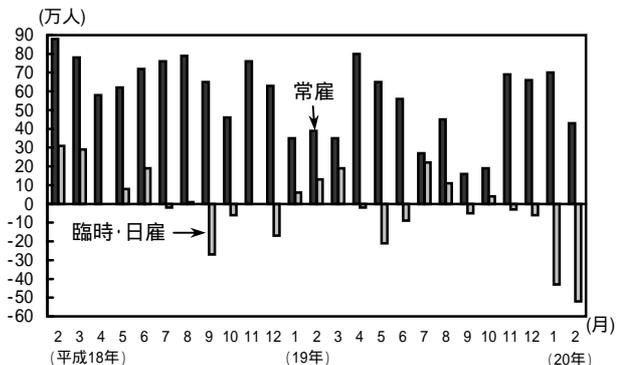


図4 非農林業雇用者の従業上の地位別対前年同月増減の推移



・非農林業雇用者数及び対前年同月増減

- 非農林業雇用者 5411万人と、11万人(0.2%)減少、38か月ぶりの減少
- 常雇 4691万人と、43万人(0.9%)増加、36か月連続の増加
- 臨時雇 620万人と、45万人(6.8%)減少、2か月連続の減少
- 日雇 101万人と、7万人(6.5%)減少、4か月連続の減少

2 従業者規模

企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減

- 1~29人規模 1623万人と、46万人(2.8%)減少、9か月連続の減少
- 30~499人規模 1857万人と、5万人(0.3%)減少、2か月連続の減少
- 500人以上規模 1390万人と、74万人(5.6%)増加、8か月連続の増加

注)日本郵政公社の従業者規模は、従来「官公」としていたが、平成19年10月1日に民営・分社化されたことに伴い、それぞれの企業の従業者数区分(500人以上)に含めたので、時系列比較には注意を要する。

3 産業

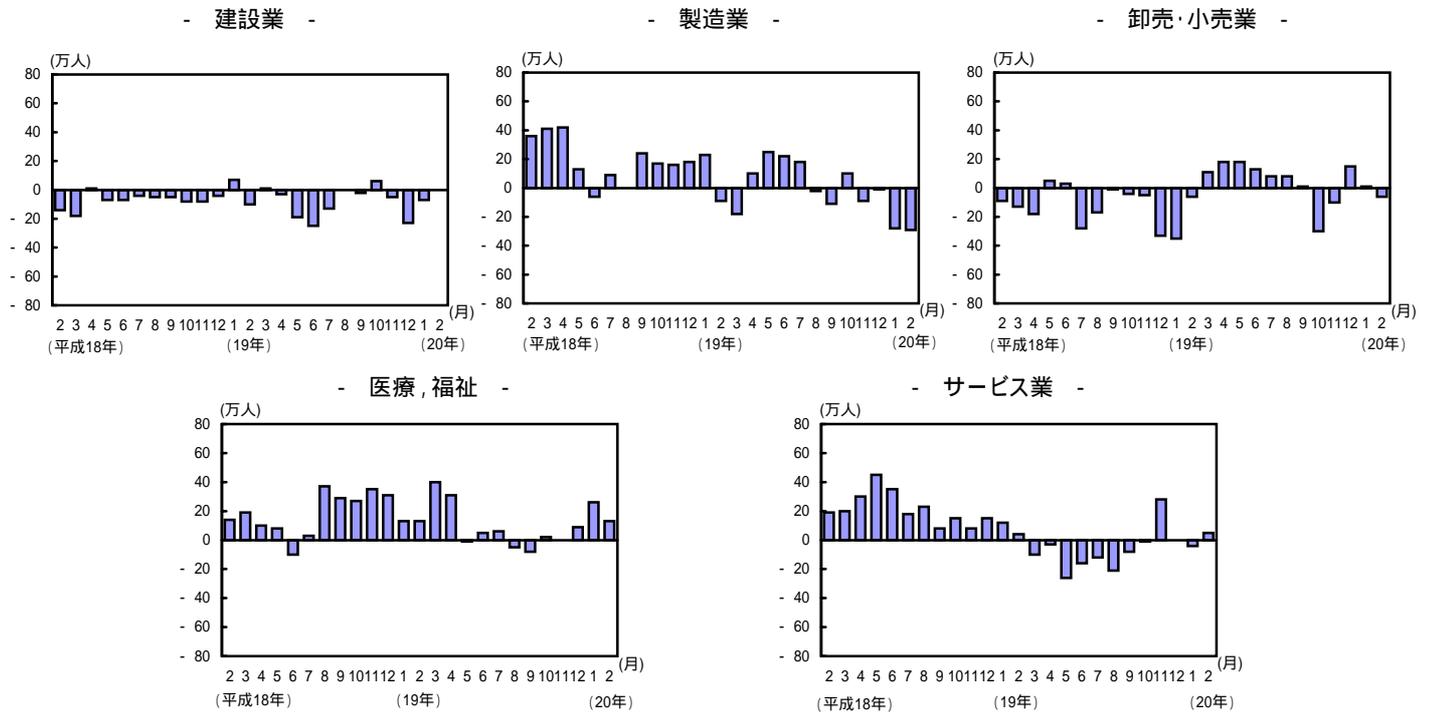
表3 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

平成20年 2月		農林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉	教育、 学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス 業	公務
就業者	実数	207	6085	545	1125	214	332	1095	167	337	583	288	59	910	219
	対前年同月増減	8	-18	0	-29	8	5	-6	9	-14	13	10	-12	5	-1
	対前年同月増減率(%)	4.0	-0.3	0.0	-2.5	3.9	1.5	-0.5	5.7	-4.0	2.3	3.6	-16.9	0.6	-0.5
雇用人	実数	43	5411	440	1055	207	315	967	163	257	552	263	58	756	219
	対前年同月増減	-3	-11	-5	-24	7	4	-1	11	-17	11	11	-13	6	-1
	対前年同月増減率(%)	-6.5	-0.2	-1.1	-2.2	3.5	1.3	-0.1	7.2	-6.2	2.0	4.4	-18.3	0.8	-0.5

注)平成19年10月1日に、日本郵政公社が民営・分社化されたことに伴い、分類間の移動(情報通信業、複合サービス事業、金融・保険業、サービス業)があるので、時系列比較には注意を要する。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移



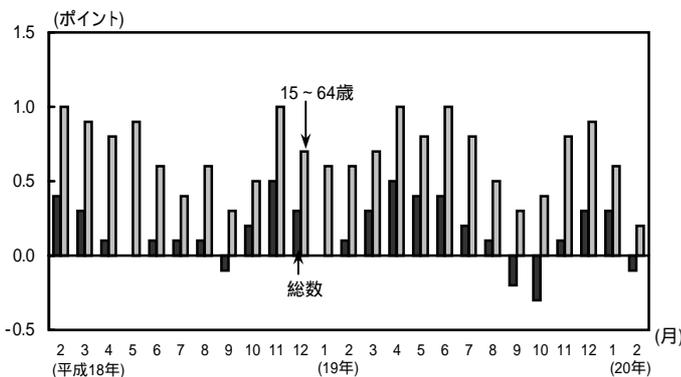
4 就業時間

2月末1週間の就業時間階級別の従業者(就業者から休業者を除いた者)数及び対前年同月増減

- ・ 1～35時間未満 1514万人と、41万人(2.8%)増加
うち1～30時間未満 1112万人と、16万人(1.5%)増加
- ・ 35時間以上 4622万人と、54万人(1.2%)減少
うち49時間以上 1683万人と、27万人(1.6%)減少

5 就業率

図6 就業率の対前年同月増減の推移



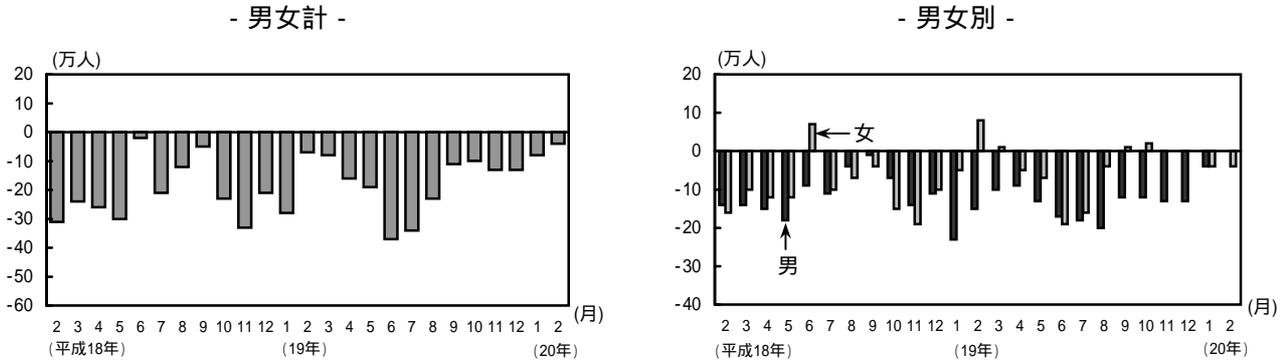
- ・ 就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.0%と、前年同月に比べ0.1ポイントの低下
- ・ 15～64歳の就業率は69.8%と、前年同月に比べ0.2ポイントの上昇

完全失業者の動向

1 完全失業者数及び対前年同月増減

- ・完全失業者数は266万人。前年同月に比べ4万人(1.5%)減少。27か月連続の減少
- ・男性は前年同月と同数、女性は4万人(3.8%)減少

図7 完全失業者の対前年同月増減の推移



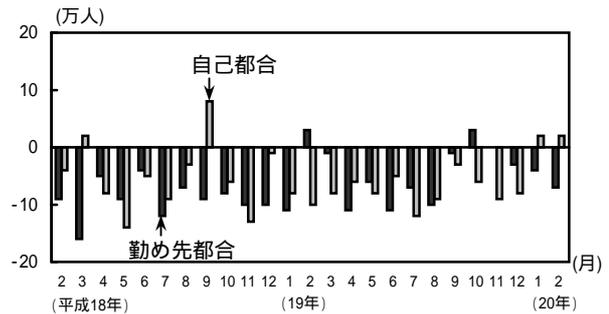
2 求職理由

- ・完全失業者のうち、「勤め先都合」は61万人と、前年同月に比べ7万人の減少、「自己都合」は103万人と、2万人の増加

表4 求職理由別完全失業者

平成20年 2月	男女計 (万人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	266	-4
定年等	22	-2
勤め先都合	61	-7
自己都合	103	2
学卒未就職	10	-2
新たに収入が必要	38	2
その他	28	3

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移

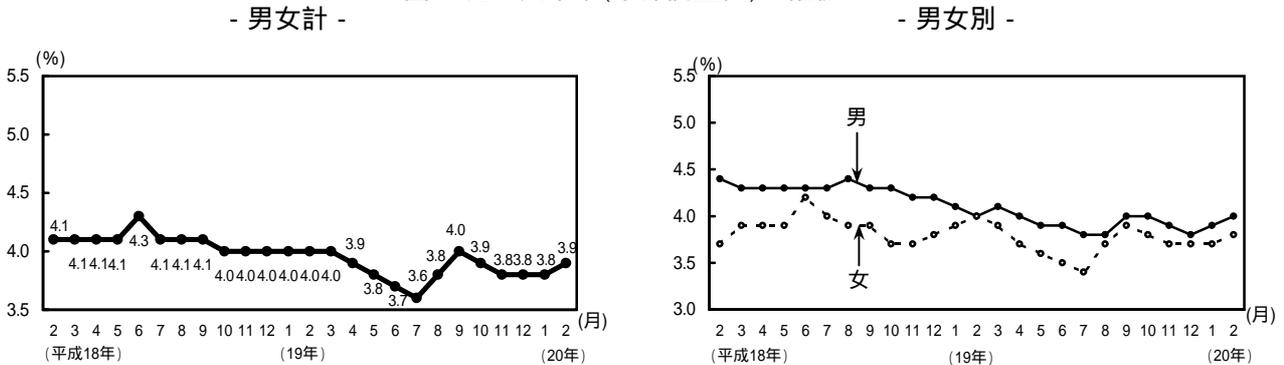


3 完全失業率

【季節調整値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.9%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・男性は4.0%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇、女性は3.8%と、0.1ポイントの上昇

図9 完全失業率(季節調整値)の推移



【原数値】

- ・完全失業率は4.1%と、前年同月と同率
- ・男性は4.2%と、前年同月と同率、女性は3.8%と、前年同月に比べ0.1ポイントの低下

4 年齢階級別

- ・男性は「15～24歳」及び「65歳以上」の各年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ減少（低下）
- ・女性は「15～24歳」、「25～34歳」及び「65歳以上」の各年齢階級で、完全失業者数及び完全失業率共に前年同月に比べ減少（低下）

表5 年齢階級別完全失業者数及び完全失業率

平成20年 2月	男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
15～24歳	21	-7	7.4	-2.0	20	-3	7.1	-1.0
25～34歳	46	3	5.6	0.5	31	-2	5.4	-0.2
35～44歳	29	4	3.3	0.4	22	2	3.7	0.2
45～54歳	24	1	3.2	0.2	16	1	2.8	0.2
55～64歳	35	1	4.4	0.1	12	0	2.4	0.0
65歳以上	10	-1	2.9	-0.4	1	-1	0.5	-0.6
55～59歳	17	-1	3.6	0.0	7	-1	2.3	-0.2
60～64歳	17	1	5.2	-0.2	4	0	2.1	-0.2

5 世帯主との続き柄別

表6 世帯主との続き柄別完全失業者数及び完全失業率

平成20年 2月	完全失業者		完全失業率	
	(万人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
一般世帯	67	0	2.6	0.1
世帯主	34	4	2.4	0.2
世帯主の配偶者	125	-8	7.1	-0.4
その他の家族	41	1	5.3	-0.1
単身世帯				

- ・完全失業者のうち、「世帯主」は67万人と、前年同月と同数

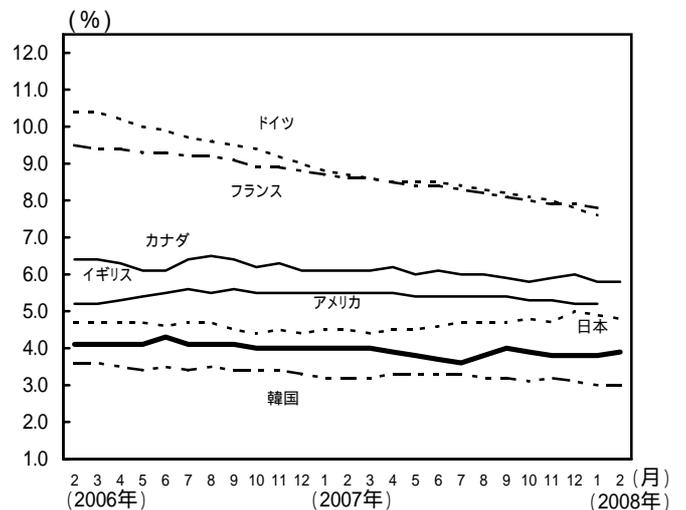
(参考) 主要国の失業率【季節調整値】

表7 主要国の失業率(季節調整値)

	(%)		
	2007年	2008年	
	12月	1月	2月
日本	3.8	3.8	3.9
韓国	3.1	3.0	3.0
アメリカ	5.0	4.9	4.8
カナダ	6.0	5.8	5.8
イギリス	5.2	5.2	...
ドイツ	7.8	7.6	...
フランス	7.5
イタリア	6.0
ロシア (原数値)	6.1	5.8	6.6

注) フランス及びイタリアは四半期平均
 (: 1～3月期, : 4～6月期,
 : 7～9月期及び : 10～12月期)

図10 主要国の失業率(季節調整値)の推移



注) フランスはEU統計局の公表による月次の結果数値である。